



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員最高 (氏名)塚田 耕一郎 (TEL)03-5255-3410
 財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,082	54.3	33	129.7	55	168.5	32	136.6
29年2月期第1四半期	701	32.2	14	△65.4	20	△29.2	13	△18.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 29百万円(140.4%) 29年2月期第1四半期 12百万円(6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	11.58	11.01
29年2月期第1四半期	4.96	4.71

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	2,957	1,289	39.9	424.38
29年2月期	2,552	1,238	45.0	414.58

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,181百万円 29年2月期 1,149百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—				
30年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,044	42.7	215	6.4	253	16.8	150	17.6	54.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	2,844,200株	29年2月期	2,833,960株
② 期末自己株式数	60,866株	29年2月期	60,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,773,161株	29年2月期1Q	2,738,840株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当社グループが注力するクラウド(注1) サービス市場は、2015年度における国内のクラウドサービスの市場全体の規模が、対前年度比33.7%増の1兆108億円となり市場が大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行が加速する結果、2020年度までの年平均成長率は27.4%となると予測。2018年度は2兆1,750億円と2兆円を超え、2020年度には2015年度比3.4倍の3兆3,882億円と3兆円を超える市場に成長すると予測されております。(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2016年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2017会計年度の売上高を再度上方修正し、前年同期比26%増の83億9000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2017会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を前年同期比55%増の122億1900万ドルと発表、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で2,500件を突破いたしました。

このように当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,082,396千円(前年同期比54.3%増)、営業利益33,615千円(前年同期比129.7%増)、経常利益55,445千円(前年同期比168.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32,116千円(前年同期比136.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として881,880千円(前年同期比67.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は100,353千円(前年同期比60.7%増)となりました。

② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として200,516千円(前年同期比15.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は52,128千円(前年同期比8.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2017年3月

- ・Web電話帳アプリで市場シェアNo.1の株式会社Phone Appliと資本・業務提携を締結いたしました。本提携により、両社のクラウドサービスを連携したソリューションの提供及び、共同プロモーションによるmitoco及びPhone Appli Web電話帳の拡販を目指し、「働き方改革」が目指す柔軟な働き方の実現へ寄与して参ります。
- ・クラウドサービスの導入実績が2,500件を突破致しました。

2017年4月

- ・九州地区での販売実績が好調に伸びてきていることから、より地域に即したニーズにお応えする為、福岡事業所を開設いたしました。
- ・子会社の株式会社スカイ365と株式会社キットアライブは、AWSやSalesforce等のクラウド上に構築したシステムやアプリケーションの運用を行う、大型のオペレーションセンターを札幌市北区に設立しました。IoTやAIの適用によるクラウド活用や、基幹系業務などセキュリティの厳しい業務でのクラウド利用の拡大などの幅広いクラウドMSP(注7)のニーズに応えてまいります。
- ・総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」への参画によって設立した、上越サテライトオフィスの業務を開始いたしました。町家を改修して作られたオフィスには、弊社からは主に製品開発部の社員が常駐し、コンソーシアム企業からもサテライトオフィスの実証実験としての出張先や合宿先として受け入れを行います。

2017年5月

- ・株式会社イグアスト、資本・業務提携を行うことを決議いたしました。全国のお客様にクラウド導入のメリットを訴求し、クラウドの普及に貢献してまいります。
- ・定時株主総会にて、社外取締役として宇野直樹、社外監査役として亀甲智彦が選任されました。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM(顧客関係管理)ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA(営業支援)、CRM(顧客管理)、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス(IaaS)を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) MSP：「Management Service Provider」の略で、企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より302,122千円増加し、2,074,868千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加329,202千円に対し、売掛金の減少29,880千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より103,220千円増加し、880,824千円となりました。これは主に、新規事務所開設に伴う建物等の取得や、製品の開発に伴うその他の無形固定資産の増加61,557千円によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結累計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より177千円減少し、2,149千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より170,692千円増加し、934,549千円となりました。これは主に、前受金の増加88,085千円と一年内返済長期借入金の増加60,000千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より183,176千円増加し、733,467千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加185,582千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末より51,296千円増加し、1,289,825千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加32,116千円及び非支配株主持分の増加19,775千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,800	1,144,002
売掛金	707,304	677,424
仕掛品	55,885	51,410
その他	194,755	202,031
流動資産合計	1,772,746	2,074,868
固定資産		
有形固定資産	38,409	96,819
無形固定資産		
ソフトウェア	274,478	257,994
のれん	73,546	70,863
その他	46,794	108,351
無形固定資産合計	394,819	437,209
投資その他の資産		
投資有価証券	154,023	163,196
敷金及び保証金	189,142	182,420
その他	1,210	1,177
投資その他の資産合計	344,375	346,794
固定資産合計	777,604	880,824
繰延資産	2,327	2,149
資産合計	2,552,677	2,957,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,969	152,842
1年内返済予定の長期借入金	177,672	237,672
未払法人税等	15,232	31,982
前受金	205,739	293,825
その他	221,243	218,226
流動負債合計	763,857	934,549
固定負債		
長期借入金	546,264	731,846
その他	4,027	1,621
固定負債合計	550,291	733,467
負債合計	1,314,148	1,668,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,827	459,402
資本剰余金	373,342	370,578
利益剰余金	328,431	360,548
自己株式	△24,424	△24,424
株主資本合計	1,134,177	1,166,104
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,495	15,088
その他の包括利益累計額合計	15,495	15,088
新株予約権	2,694	2,694
非支配株主持分	86,162	105,938
純資産合計	1,238,529	1,289,825
負債純資産合計	2,552,677	2,957,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	701,355	1,082,396
売上原価	443,813	735,214
売上総利益	257,542	347,181
販売費及び一般管理費	242,909	313,565
営業利益	14,632	33,615
営業外収益		
助成金収入	-	24,588
持分法による投資利益	6,603	-
その他	488	39
営業外収益合計	7,091	24,628
営業外費用		
支払利息	561	706
持分法による投資損失	-	1,889
その他	514	203
営業外費用合計	1,076	2,799
経常利益	20,648	55,445
税金等調整前四半期純利益	20,648	55,445
法人税等	8,322	25,895
四半期純利益	12,326	29,549
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,246	△2,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,572	32,116

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	12,326	29,549
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△204	△406
その他の包括利益合計	△204	△406
四半期包括利益	12,121	29,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,368	31,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,246	△2,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	527,817	173,538	701,355	-	701,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	527,817	173,538	701,355	-	701,355
セグメント利益	62,449	48,097	110,547	△95,914	14,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,914千円は、内部取引消去額3,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,880	200,516	1,082,396	-	1,082,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	881,880	200,516	1,082,396	-	1,082,396
セグメント利益	100,353	52,128	152,481	△118,865	33,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△118,865千円は、内部取引消去額4,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。